

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	338	病害虫総合防除対策事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○病害虫対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類等の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本で未発生であるミバエ類等の侵入の危険性の高い地域において、ミバエ類の早期発見体制の整備及び侵入警戒調査を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	侵入病害虫のまん延防止対策					→	県
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
病害虫総合防除対策事業	38,620	31,061	早期発見体制の整備及び侵入警戒調査【各省計上】	県全域を対象とするため事業費総額を表記した。
活動状況			活動実績値	
対象病害虫の調査・防除等			157回 (伊江島20回、伊是名島20回、宮古島64回、石垣島50回)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	○チチュウカイミバエと果実汚斑細菌病について侵入警戒調査を行っているが、今までに誘殺等の確認はされていない。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	○チチュウカイミバエと果実汚斑細菌病について侵入警戒調査を行っているが、今までに誘殺等の確認はされていない。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
病害虫総合防除対策事業	30,785	侵入警戒調査	—

(3) これまでの改善案の反映状況

チチュウカイミバエと果実汚斑細菌病について侵入警戒調査を行っているが、今までに誘殺等の確認はされていない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	対象病害虫の発生件数	0件	0件	0件	→	—
状況説明	チチュウカイミバエと果実汚斑細菌病について侵入警戒調査を行っているが、今までに誘殺等の確認はされていない。しかし、沖縄県は、発生地域からの侵入の危険性が高い地域であるため、今後も体制の整備を図りながら、侵入警戒調査を実施する必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国内に未発生の病害虫や突然発生した病害虫の侵入・まん延を防止し、農作物 被害を最小限に抑え、早期に防除措置を講じる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本県主要農産物の大半は国内生産量が少ないマイナー作物であり、農薬登録数が少ないために周年発生する病害虫の防除に苦慮している。

4 取組の改善案(Action)

これまでは、県のみで調査を行っているが、今後は市町村やJA等と情報共有を行う等、早期発見体制の整備を行う

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	339	農産物安全性向上対策事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	○全国における農業生産工程管理(GAP)導入産地数は、平成23年度3月末現在で2,200産地となっており、沖縄県においては、主要産地46産地のうち4産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者への信頼確保に努めるために、沖縄県において、GAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GAP取組みモデル産地の育成</li> <li>・GAP導入における指導員の育成</li> </ul>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9産地 導入産地数 (本島含む)	14産地 (本島含む)	19産地 (本島含む)	24産地 (本島含む)	29産地 (累計) (本島含む)	→	県
	農業生産工程管理(GAP)の導入に取り組む産地の取組支援						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農産物安全性向上対策事業	6,000	5,710	1. GAP普及推進に係る指導者の育成及び資質の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・普及指導員に対する現場指導に重点を置いたGAP研修の開催</li> <li>・担当者会議及び技術検討会の開催</li> <li>・GAPに関する情報収集、事例調査</li> </ul> 2. 生産現場におけるGAP導入及び普及推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度なGAPのモデル産地の育成 【各省計上】</li> </ul>	-
活動状況			活動実績値	
普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示園を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果あげている。			2産地 (平成24年度まで累計) (宮古島市 与那国町)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	GAPの導入普及が図られることにより、 <ol style="list-style-type: none"> <li>①農産物に係る危害要因を事前に洗い出すことで、各生産過程での対策が取りやすくなる。</li> <li>②記録を残すことで、消費者への安全性の証明になる。</li> <li>③万が一問題が発生しても、記録の確認で原因究明が容易に行える。</li> <li>④生産者がこれまで経験や勘で行ってきた管理を、基準やルールを決め、書面で確認しながら確実に管理を行うので、安全性の高い農産物が生産できる。</li> <li>⑤農作業の安全性の向上や環境保全の取組みに繋がる。</li> </ol>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	GAPの導入普及が図られることにより、 <ol style="list-style-type: none"> <li>①農産物に係る危害要因を事前に洗い出すことで、各生産過程での対策が取りやすくなる。</li> <li>②記録を残すことで、消費者への安全性の証明になる。</li> <li>③万が一問題が発生しても、記録の確認で原因究明が容易に行える。</li> <li>④生産者がこれまで経験や勘で行ってきた管理を、基準やルールを決め、書面で確認しながら</li> </ol> 確実に管理を行うので、安全性の高い農産物が生産できる。 ⑤農作業の安全性の向上や環境保全の取組みに繋がる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業生産工程管理(GAP)普及促進事業	4,000	1. GAP普及推進に係る指導者の育成及び資質の向上 ・普及指導員に対する現場指導に重点を置いたGAP研修の開催 ・担当者会議及び技術検討会の開催 ・GAPに関する情報収集、事例調査 2. 生産現場におけるGAP実践の普及推進 ・高度なGAP実践モデル産地の育成 【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

GAPを推進するためには、普及指導員や産地リーダーへ対する研修が重要であることから、専門家を招いて研修の充実を図った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状(うち数)			傾向	沖縄の現状
	GAP導入産地数(累計)	0産地 (22年度)	0産地 (23年度)	2産地 (24年度)	↗	9産地 (24年度まで累計) (本島含む)
状況説明	普及指導員や産地リーダー等の育成、普及指導員による各管内での展示園を活用した取組み等により、実践産地数では目標どおりの達成が出来ており、主な課題の達成に向け一定の効果あげている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国は平成27年度までのGAP実践産地目標数を3,000産地とし、全国の主要産地でのGAP実践を目指している。本県においても、目標達成に向け、毎年5産地のGAP推進を図り、平成27年度には、29産地においてGAPを実践することで、消費者、実需者の安全・安心の確保につなげる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

GAP(農業生産工程管理)の推進においては、普及指導員が農家に対するGAP普及指導の役割を担っているが、GAP普及手法を示す手引きがなく、指導の際に支障をきたす場面も見られることから、農家へのGAP普及を図る際の手引書として、実状に則した取組みマニュアルを整備する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

GAP普及促進に関し、指導の指針となる沖縄版取組マニュアルを作成し、普及推進を促す。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立
主な取組 (施策名)	340	有機農業促進事業 <span style="float: right; border: 1px solid black; padding: 2px;">離島振興 計画記載頁</span> 94
対応する 主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成23年度末時点で49戸、約92haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成23年度末時点で442戸で全国216,287戸のわずか0.2%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>平成23年3月に策定した『沖縄県有機農業推進計画』を実践するために必要な各種対策に取り組む。</p> <p>本計画は目標設定が平成27年度としているため、本事業は平成24年度から平成27年度までの4カ年実施とする。事業の柱は次の4点。</p> <p>①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、                  ②地力窒素評価手法の開発、                  ③有機質資材の肥効調査、                  ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置。</p>						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有機農業に関する消費者・農家等への啓蒙活動					→	県
	有機質資材肥効評価			土壌診断 システム構築	土壌診断 システム 活用		
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
有機農業促進事業	7,461	6,475	①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築、 ②地力窒素評価手法の開発 ③有機質資材の肥効調査 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置【県単】	-
活動状況			活動実績値	
①本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立として ・施設栽培におけるニガウリの減肥率 ・有機質資材の肥効評価 を実施し、順調にデータの蓄積を行なっている。 ②地力窒素評価手法の開発として、簡易測定的手法確立の可能性が見出せたが、次年度以降は、より良い分析手法について検討したい旨の要望がある。 ③有機質資材の肥効評価として、数種類の有機質資材を比較検討した結果、窒素無機化率は島尻マージは高い傾向にあった。 ④有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行なった。また、現場段階では有機質資材施用の検証として、合計2箇所の展示ほを設置したが、台風や予期せぬ病害の発生により、効果の判定が出来なかった。			・有機質資材実証展示ほ設置2件 (本島のみ) ・有機農産物のPR 1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	上記の活動により、 ①有機農業の技術の開発 ②有機農業に関する普及指導の強化 ③有機農業に対する消費者等の理解の増進 ④有機農業者の育成 を図ることで、最終的には有機農業をはじめとするエコファーマーレベル以上の農家数の増加が期待される。			

※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	上記の活動により、 ①有機農業の技術の開発 ②有機農業に関する普及指導の強化 ③有機農業に対する消費者等の理解の増進 ④有機農業者の育成 を図ることで、最終的には有機農業をはじめとするエコファーマーレベル以上の農家数の増加が期待される。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
有機農業促進事業	6,789	①沖縄県土壌診断・施肥処方システム構築 ②地力窒素評価手法の開発 ③有機質資材の肥効調査 ④沖縄県有機農業推進協議会の運用及び有機質資材実証展示ほ設置【県単】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

活動内容②の地力窒素評価手法の開発については、研究機関から、より効果的な課題へ変更したい旨の要望があり、内容について調整中。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	環境保全型農業に取り組む農家数	34件 (23年度)	29件 (24年度)	-	→	716件 (24年度:本島含む)
状況説明	①本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立として ・施設栽培におけるニガウリの減肥率 ・有機質資材の肥効評価 を実施し、順調にデータの蓄積を行なっている。 ②地力窒素評価手法の開発として、簡易測定的手法確立の可能性が見出せたが、次年度以降は、より良い分析手法について検討したい旨の要望がある。 ③有機質資材の肥効評価として、数種類の有機質資材を比較検討した結果、窒素無機化率は島尻マージは高い傾向にあった。 ④有機栽培等のPRとして、花と食のフェスティバルで農作物の展示、アンケート調査等を行なった。また、現場段階では有機質資材施用の検証として、合計2箇所の展示ほを設置したが、台風や予期せぬ病害の発生により、効果の判定が出来なかった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県の土壌に対応した土壌診断・施肥処方システム機構の確立については、今年度も継続して実施し、データの蓄積を図る。  
 ・展示圃の設置については、時期・品目を検討の上、実施する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・有機質資材については、今後は窒素供給時期の差による品質・収量の評価、肥料の特性等を複数の評価法での検討が必要。

4 取組の改善案(Action)

各種対策を推進するため、関係機関等と連携を密にし取組む。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安心・安全の確立		
主な取組 (施策名)	341	地力増強対策事業費	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成23年度末時点で49戸、約92haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成23年度末時点で442戸で全国216,287戸のわずか0.2%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等 ②土壌保全対策事業……「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 認定会議開催					→	県
	5地区 イベント開催地区数					→	
環境保全型農業実践者の育成、耕土流出対策の推進 (認定会議の開催、「土壌保全の日」イベント開催など)							
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
①持続的農業普及推進事業 ②土壌保全対策事業	3,507	2,764	①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等 ②土壌保全対策事業……「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策【県単】	—
活動状況			活動実績値	
エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、各管内の普及センター(課)の取組の成果もあり、12名の増加となったが、目標達成に向けて、農家や消費者へ対する制度の周知活動や技術指導等の取組みをさらに強化する必要がある。			・認定会議開催:2回 (宮古島市・石垣市関連)	
土壌保全については、土壌保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。			・イベント開催:2地区 (宮古島市・石垣市)	

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続きの支援を行い、718名が環境保全型農業に取り組んでいる。 環境保全型農業推進コンクールへの推薦により、うるま市沖縄県農業協同組合具志川支店グアバ生産部会が優秀賞(全国農業協同組合中央会会長賞)を受賞した。 ②土壤保全対策事業…「土壤保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策を実施し、作土の保全と、赤土流出の対策についての啓発を行なった。
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続きの支援を行い、718名が環境保全型農業に取り組んでいる。 環境保全型農業推進コンクールへの推薦により、うるま市沖縄県農業協同組合具志川支店グアバ生産部会が優秀賞(全国農業協同組合中央会会長賞)を受賞した。 ②土壤保全対策事業…「土壤保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策を実施し、作土の保全と、赤土流出の対策についての啓発を行なった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①持続的農業普及推進事業 ②土壤保全対策事業	4,087	①持続的農業普及推進事業…エコファーマー及び特別栽培農産物の推進および認証制度事務手続き、環境保全型農業推進コンクールへの推薦等 ②土壤保全対策事業…「土壤保全の日」イベント等を通じた耕土流出対策【県単】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファーマー認定要領の改正を行い、申請業務の負担軽減を図ることで、エコファーマー認定の普及を促した。</li> </ul>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	環境保全型農業に取り組む農家数	34件 (23年度)	29件 (24年度)	—	→	716件 (24年度:本島含む)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファーマー、特別栽培農産物の認定等を受けた環境保全型農業取組農家は、各管内の普及センター(課)の取組の成果もあり、県全体で12名の増加となったが、目標達成に向けて、農家や消費者へ対する制度の周知活動や技術指導等の取組みをさらに強化する必要がある。</li> <li>・土壤保全については、土壤保全の日の取組みや、花と食のフェスティバルでのパネル展示等により、作土の保全・赤土流出対策等の重要性を説いた。</li> </ul>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年9月末日現在での県内エコファーマー認定者数は417名であり、平成23年度末の全国平均4602件の1割弱の認定状況である。消費者の食の安心・安全に対する意識は高まっており、県産品の競争力を強化するためにも、環境保全型農業による農産物の生産性向上と安定供給が必要である。</li> <li>・農地からの土壤流出が大きいとされているため、土壤保全について農家個々の意識の高揚と啓発を図り、土壤流出を未然に防止する必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコファーマー等各種申請手続きについて、事務作業等の効率化を図ることにより、認定者数を増加させたい。</li> <li>・土壤保全に繋がる、農家段階での取組みの強化。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・他府県の事例も参考にしながら、各種申請様式等についての再検討を行なう。</li> <li>・土壤保全の取組み推進に向けて、イベント等の開催だけでなく、展示ほ設置等による技術実証を行い普及啓発を図る。</li> </ul>
--



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	342	環境保全型農業直接支援対策事業	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	環境負荷低減の取組を推進するため、土づくりと併せて、化学肥料及び化学合成農薬の使用低減に取り組むエコファーマーを育成・支援するとともに、有機農業や特別栽培農産物の生産の支援体制整備を進め、環境と調和した持続性の高い農業の推進を図る必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	・環境問題に対する国民の関心が高まる中、農業生産全体のあり方を、環境保全を重視したものに転換していく必要がある。 ・環境保全型農業の推進に向け、地球温暖化対策や生物多様性保全に積極的に貢献する農家に対し「環境保全型農業直接支援対策」を行なう。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600a/年 対象面積		→	6000a/年		→	県
	エコファーマーや有機農業者に対する交付金						
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
環境保全型 農業直接支 援対策事業	2,439	140	①環境保全型農業直接支払交付金 本島含む3市町村合計413aの圃場に対し、交付金の支払いを行なった。 【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
本事業を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、取組み農家数の増加につなげた。			交付金支払い面積: 166a(宮古島市)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	要望調査段階では、本島含む600a程度の申請が見込まれたが、実績ベースでは、3市町村合計413a(宮古島市166a)の圃場に対して交付金の支払いを行い、環境保全型農業の推進を促した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	要望調査段階では、本島含む600a程度の申請が見込まれたが、実績ベースでは、3市町村合計413aの圃場に対して交付金の支払いを行い、環境保全型農業の推進を促した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
環境保全型農業直接支援対策事業	2,676	・環境保全型農業直接支払交付金 平成25年度事業では、少なくとも農林水産省の公表している現時点での有機農業の取り組み面積(有機JAS認証面積)の申請に対応できるよう予算措置し、活用を促す。 【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

国と連携し市町村等への事業説明会を開催し、事業の周知を図るとともに、交付対象者を増やし、環境保全型農業に取り組む農業者に対する支援を実施する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
	環境保全型農業に取り組む農家数	34件 (23年度)	29件 (24年度)	—	→	716件 (24年度: 本島含む)
状況説明	本事業を活用し、環境保全型農業に取り組む農家の支援を図ることで、取組み農家数の増加につなげた。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・環境保全型農業直接支援対策事業の要望調査段階では本島含む600a程度の申請が見込まれたが、要件を達成できなかった圃場があり実績は413aとなった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・全国においても、本事業の申請状況が見込みよりも少ない状況であるとのことから、国段階で要因の検証を行なっている。

4 取組の改善案(Action)

・環境保全型農業直接支援対策事業の推進にあたっては、県としても現場における状況把握を行い、農家の視点に立った事業のあり方について、国への提案等を行なっていく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	343	沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業(農林水産部)	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	本県特有の問題である赤土等流出については、海域生態系に著しい負荷を与えているほか、漁業や観光産業へ負の影響が及ぶなど産業振興の観点からも問題となっている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	赤土等流出防止対策を支援する企業・サポーター等とコーディネート組織を繋ぐ「農業環境コーディネーター」を育成し、赤土等流出防止対策認証制度を普及・発展させ、赤土等流出防止対策を講じた環境保全型農業の推進体制の自立的な運用を目指す。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーディネート業務マニュアル等の作成						県
			2組織 育成組織数			→	
農業環境コーディネート組織の育成							
担当部課	農林水産部営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	20,000	5,606	① 耕土流出防止コーディネート組織の育成 ② 耕土流出防止コーディネーター育成システムの構築 ③ 耕土流出対策選択及び対策効果算定プログラムの開発 ④ 耕土流出防止コーディネート組織運営システムの開発 ⑤ 耕土流出防止対策手法に関する試験・研究 【一括交付金(ソフト)】	予算・決算は活動内容の①のみを該当とした
活動状況			活動実績値	
赤土等耕土流出防止対策の普及啓発等を業務とする農業環境コーディネーターを、離島2地区(久米島、石垣)にそれぞれ設置した。民間委託により、農業環境コーディネーターの育成に係る業務マニュアルの暫定版等を作成した。			農地、営農情報の取得・活用マニュアル(暫定版)の作成等 農地の基本情報の調査とデータベースの作成等	
推進状況	取組の効果			
■ 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	赤土等耕土流出防止対策に係る農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを作成し、また、営農的対策選択プログラムのシステム開発に向けてデータベースを取りまとめた。農業環境コーディネーター及びコーディネート組織の創設を行い、耕土流出防止活動の業務試行を開始した。これにより、コーディネーター育成プログラムのマニュアルの改訂版作成のための材料(現地情報)を確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
■ 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	赤土等耕土流出防止対策に係る農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを作成し、また、営農的対策選択プログラムのシステム開発に向けてデータベースを取りまとめた。農業環境コーディネーター及びコーディネート組織の創設を行い、耕土流出防止活動の業務試行を開始した。これにより、コーディネーター育成プログラムのマニュアルの改訂版作成のための材料(現地情報)を確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄の自然環境保全に配慮した農業活性化支援事業	20,000	① 耕土流出防止コーディネーター組織の育成 ② 耕土流出防止コーディネーター育成システムの構築 ③ 耕土流出対策選択及び対策効果算定プログラムの開発 ④ 耕土流出防止コーディネーター組織運営システムの開発 ⑤ 耕土流出防止対策手法に関する試験・研究【一括交付金(ソフト)】	当初予算は活動内容の①のみを該当とした

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は基本的に平成24年度と同様な活動内容ではあるが、平成24年度で得られた農業環境コーディネーター育成プログラムの暫定版業務マニュアルを基に、耕土流出防止コーディネーター組織でのコーディネーター業務の試行を行う計画である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	人材育成数 農業環境コーディネーター育成拠点の構築	0人、0地区 (22年度)	0人、0地区 (23年度)	2人、2地区 (24年度)	↗	-
状況説明	平成23年度における赤土等推定年間流出量(県環境生活部)のうち、約86%が農地由来のものとされている。 本事業により、赤土等耕土流出防止対策について、地域で自立した持続的な営農対策に取り組める仕組み作りを仕掛けており、現在2地区をモデル地区として試行しているところである。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

県では「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」の策定に向けて進めているところだが、農地からの赤土等耕土流出防止対策の推進と農家への啓発・普及が喫緊の課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

本事業で現在育成している農業環境コーディネーター以外に新たなコーディネーターが採用される場合、そのサポート体制が必要となる。また、コーディネーター組織についても自立運営していくための支援が必要であり、引き続き組織の運営モデルを検討していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

創設した農業環境コーディネーターを継続して雇用することにより、耕土流出防止対策技術の習得とその蓄積により技術向上を図る。今後、創設したコーディネーター及びコーディネーター組織は、行政、市町村、企業、NPO等の様々な機関との連携を模索しながら、人材及び組織体制を強化し、自立かつ持続的な耕土流出防止対策の取り組みを実施していく。当該事業により、赤土等耕土流出防止対策を実施する人材と組織の育成・強化について取り組み、他部局とも連携して流出防止対策に向けた課題解決を図る。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	344	海外輸出対応施設の整備	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外輸出に対応した食肉処理施設の整備						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1施設 整備施設数					県 公社 民間等
	海外輸出対応(HACCP)した施設の整備						
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
離島畜産活性化施設整備事業	750,000	33,300	離島畜産活性化施設整備事業により八重山地域において、海外輸出に対応した食肉処理施設整備の施設設計を実施した。【各省計上】	—
活動状況			活動実績値	
海外輸出対応施設の整備			施設整備: H25年度完成予定	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度において、施設設計を終了したところであり、年度別計画のとおり事業を推進しているところである。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度において、施設設計を終了したところであり、年度別計画のとおり事業を推進しているところである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島畜産活性化施設整備事業	750,000	前年度に引き続き、海外輸出に対応した食肉処理施設の整備に向けた事業計画を推進し、平成25年度施設整備完了予定である。【各省計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様取組を推進する。  
 海外輸出対応施設である八重山地域における食肉センターについては、平成25年度事業完了予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	成果指標の達成に向け、事業進捗中。 海外輸出対応の食肉センターの整備により、石垣牛の輸出促進と県産食肉のブランド力向上が期待される。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

本事業は、沖縄食肉価格安定等特別対策事業(平成23年度～平成27年度)による5年間の事業となっており、事業計画の沿った適正な事業執行が求められている。  
 このような中、円安の影響による施設整備・機械導入にかかる事業費の増額が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

事業実施主体と連携し、限られた事業費の中で、今後の事業費の圧縮や優先事業への事業費の流用を検討していくこととする。

4 取組の改善案(Action)

事業費圧縮等の検討余地はあるが、必要財源については、農林水産省や(独)農畜産業振興機構への積極的な事業費変更協議を実施することとしたい。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(3)	農林水産物の安全・安心の確立		
主な取組 (施策名)	345	特定家畜伝染病発生発生防止対策	離島振興 計画記載頁	94
対応する 主な課題	離島の食肉センターは老朽化が進み食肉等の信頼確保のためには、新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP)の整備が必要である。また、海外からの特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	防疫実働演習の実施 備蓄庫の整備						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
		2ヶ所 整備箇所	2ヶ所	3ヶ所	3ヶ所	→	県
		備蓄庫や防疫資材の整備					
		防疫実働演習の実施(4回/年)					
担当部課	農林水産部 畜産課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
家畜衛生技術指導事業	12,957	12,261	・特定家畜伝染病の防疫実働演習【各省計上、県単等】	—
活動状況			活動実績値	
防疫実働演習の実施			実働演習実施:2回 (宮古島、石垣島)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	特定家畜伝染病の防疫対策上、最も重要な「発生の予防」「早期の発見・通報」「初動対応」について、地域毎にテーマを設けて、関係機関との連携、防疫作業従事者の初動対応訓練を行い、成果や課題を検証することで、防疫体制の強化並びに関係者の意識向上を図ることができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	特定家畜伝染病の防疫対策上、最も重要な「発生の予防」「早期の発見・通報」「初動対応」について、地域毎にテーマを設けて、関係機関との連携、防疫作業従事者の初動対応訓練を行い、成果や課題を検証することで、防疫体制の強化並びに関係者の意識向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①家畜衛生技術指導事業費 ②特定家畜伝染病危機管理体制強化事業	①12,957 ②35,000	①特定家畜伝染病の防疫実働演習 ②離島地域への備蓄資材・保管施設の整備 【各省計上、県単等】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習では、机上でのシミュレーションだけでなく、実践形式を取り入れることで、参加者の防疫意識を高めることに繋がっている。</li> <li>・地域の課題に即したテーマを設けることで、防疫対策の実効性を高めている。</li> </ul>
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
87	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	64,709頭 (23年)	74,800頭	10,091頭	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年には、国内において宮崎県での口蹄疫、9県24農場で高病原性鳥インフルエンザが発生、23年度以降国内での発生は無い。</li> <li>・しかし、近接する東アジア地域では、依然口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が続発し、国際的な人・モノの往来が増して侵入リスクが高まる中で、発生抑制を維持している。</li> </ul>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの発生が断続的に発生しており、国際的な人、モノの往来も増加していることから、侵入リスクは高い状況にある。</p> <p>そのため、国を中心とする水際での侵入防止対策とあわせて、侵入の可能性があるという前提に立ち、農家、地域、県域のそれぞれの段階で適切な防疫対策を講じ、関係機関が緊密に連携して実効ある防疫体制を確立することが急務であるが、関係機関の協力体制構築・適正な家畜防疫員の確保などの課題がある。</p> <p>また、離島地域においては、物資の調達、防疫従事者の派遣に時間を要するために、初動対応の遅れが懸念されている。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・防疫演習は、「やりっぱなし」に終わらず、演習やその実施に向けた関係機関との調整過程等で明らかになった課題を検証し、改善に繋げるというサイクル化が重要。</li> <li>・また、演習で得られた成果については、県の危機管理体制や防疫対策マニュアル等に反映させ、関係者が誰でも行えるような平準化を図る必要がある。</li> <li>・離島地域においては、地理的不利を解消するための対策が必要。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習の成果を踏まえた、県の危機管理体制、防疫対策マニュアルの改訂を図る。</li> <li>・離島地域においては、初動対応に必要な資材を整備するとともに、離島における防疫体制の確立に向けて市町村と連携を図る。</li> <li>・庁内関係機関と調整し、初動防疫対応に必要な家畜防疫員の確保に努める。</li> </ul>
--



## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	346	農業経営トプランナー育成事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	本県の農業就業人口は平成22年で22,575人と昭和60年の57,670人と比べて4割以下に減少しているほか、65歳以上の農家の割合は5割を超えており、地域農業の持続性と活性化を図る上で、担い手の減少と高齢化に歯止めをかけることが急務となっている。また、女性農業従事者数は約4割となっており、農業経営の多角化が進む近年は女性・高齢者の主体的な経営参画がより一層期待されている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	・農業生産法人等の経営力向上支援 農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催 ・企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援 関係機関による支援体制の整備						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	農業法人等の経営力の強化を図り、 地域農業の核となる「農業経営ト プランナー」を育成			・法人化支援 ・経営診断 ・分析の実施		→	県
担当部課	農林水産部農政経済課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業経営 トプラン ナー育成事 業	8,305 (離島3,322)	5,244 (2,098)	農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会を開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた支援関係機関による支援体制の整備。	
活動状況			活動実績値	
農業生産法人及び法人志向農業者の経営安定・発展に資するため専門家による経営分析や研修会の開催。企業的農業経営の継続的な発展に向けた関係機関による支援。			H24年度の認定農業者数 3,235経営体(うち離島1,609) 新規認定103経営体(うち離島36)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	・農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるアドバイスの実施 ・アドバイスの対象となった農業生産法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善 ・専門家による経営診断で得られた知見を蓄積し、農業経営に関するデータベースやマニュアル作成の基礎とする。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	・農業生産法人、生産法人志向農家の経営分析、専門家によるアドバイスの実施 ・アドバイスの対象となった農業生産法人、法人志向農家の経営力向上による経営の改善 ・上記の専門家による経営診断で得られた知見を蓄積し、農業経営に関するデータベースやマニュアル作成の基礎とする。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業経営 トップラン ナー育成事 業	8,599	農業生産法人等に対する経営力向上のための経営分析、コンサルティング、農業生産法人を志向するような農業者に対する研修会開催、その他経営に資する資料の作成、調査	

(3) これまでの改善案の反映状況

引き続き市町村担い手育成支援協議会等と連携し、経営分析、コンサルティングを継続する。経営分析、コンサルティングを通じ得られた知見とデータは、農業生産法人、農業者等が活用できるよう汎用的な資料づくりの基礎とする。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
なし	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(沖縄県分)		沖縄県の現状			傾向	沖縄の現状
	認定農業者数(累計)	3,045経営体(離島1,525)(22年度)	3,132経営体(離島1,573)(23年度)	3,250経営体(県全体)	87経営体(H24新規)(離島36)	3,132経営体(23年度)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JA等関係機関の取組により着実に確保出来ており、順調に進んでいる。この認定農業者の経営安定を目標に経営コンサルティング、各種研修会等を通じて経営力の向上を図っていく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島地域においても、市町村を中心とした取組により、認定農業者の確保は目標に到達出来ると見込んでいる。これは市町村、関係機関が一体となった取組の成果である。国の新政策である「人・農地プラン」の中でも認定農業者の位置づけは重要であることから、引き続き関係機関と連携し取り組む。またこれら認定農業者は地域農業の担い手でもあることから、経営力の強化のための支援が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

「人・農地プラン」など国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされていることから、認定農業者の確保と育成に関する取組は継続していく。なお認定された経営体への支援は、地域農業が安定的に持続する上で重要な課題となっており、地域の実情に応じた支援が必要である。

4 取組の改善案(Action)

国の新政策の中でも引き続き重要な位置づけがされ、認定農業者に対する施策も拡充されたことから引き続き取組は必要である。引き続き認定農業者の確保対策については市町村、JA等と連携し、取り組んでいく。また市町村やJA等の関係機関と連携し、認定農業者の経営安定のため経営力の向上を図れるよう個別コンサルティングや研修会の開催などに取り組んでいく。

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	347	地域農業経営支援整備事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農家の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然的条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。			

### 1 取組の概要 (Plan)

取組内容	本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等により取り組む際に、必要となる生産施設・加工施設等の整備に対する支援を行うことにより、担い手の育成・確保を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	事業実施地区数 5地区	2地区	2地区	-地区	-地区	→	
担当部課	農林水産部園芸振興課						

### 2 取組の状況 (Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
地域農業経営支援整備事業	476,566	355,232	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。 (5地区・13事業)	—
活動状況			活動実績値	
意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行った。			伊是名村; 風乾施設192㎡、宮古島市; 農産物直売所862㎡、野菜温室11,349㎡、ハーベストトラクタ、石垣市; 野菜温室25,285㎡、竹富町; パレイショ管理機	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	生産・流通・加工施設等の支援(5地区、13事業)により、担い手の確保・育成に繋がる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	生産・流通・加工施設等整備の支援(5地区・13事業)により、担い手の確保・育成に繋がる。 ※当該事業において、意欲ある多様な経営体の育成・確保に関する目標年度は、事業実施年度の翌年度から5年度目である。(平成24年度分については平成30年度に点検評価を行う。なお、毎年度、目標達成状況をとりまとめており、平成24年度事業の1年度目分の報告は平成26年7月となる。)			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
地域農業経営支援整備事業	926,695	意欲ある多様な経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に要する経費の支援を行う。(2地区・5事業)【各省計上】	

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>①事業の早期執行に取り組む 事業主体等との調整を前倒しし、できるだけ早い事業着手に努めることで、事業効果の早期発現を目指す。</p> <p>②事業の工程管理、適正執行を目指す。 事業の着実な推進、補助金の適正な執行を図るため、市町村や事業主体と連携を強化する。</p>
---

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
7	新規就農者数(離島)【累計】	78人 (22年)	149人 (H24年)	390人 (H28年)	71人の増	390人 (H24年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
①事業数(施設、機器整備)		—	(H23) 9事業	(H24) 13事業	→	(H23年) 13事業
②事業費			(288百万円)	(352百万円)		751百万円
状況説明	事業費は今後減少傾向にあるが、市町村や農業協同組合等との連携を強化することで、意欲ある経営体の掘り起こしを図り、担い手の育成・確保に努めるとともに、事業計画のきめ細かい把握に努め、効果的な支援を行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等、農業を取り巻く環境は厳しくなっている。今後も意欲ある経営体に対し、生産・流通・加工施設等の整備に関する経費の支援を行うことで、担い手の育成・確保を図る必要がある。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>意欲ある経営体の掘り起こしを強化し、事業数の増加に努めることで、更なる担い手の確保・育成を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>市町村や農業協同組合等との連携を強化することで、意欲ある経営体の掘り起こしを図り、担い手の育成・確保に努めるとともに、事業計画の細かい把握に努め、効果的な支援を行う。</p>
--

## 【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-2	農林水産業の振興		
施策	(4)	担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化		
主な取組 (施策名)	348	農業経営改善総合指導活動事業	離島振興 計画記載頁	95
対応する 主な課題	<p>○近年の農業を取り巻く情勢は、農業従事者の高齢化や兼業化の進行、また、これに伴う担い手農業の減少、耕作放棄地等が課題となっている。沖縄農業においては、亜熱帯性気候に属し、栽培可能な作物が制限されるなど地理的・自然条件が全国と異なる中で、効率的かつ安定的な農業経営による農業所得の向上や担い手の育成・確保が課題となっている。</p> <p>○農業従事者の減少及び高齢化は、地域農業の持続性と活性化を図る上で問題となっており、認定農業者・農業生産法人等の担い手の育成・強化及び地域リーダーとなる人材の育成や女性農業者及び後継者の積極的な経営参画が重要な課題となっている。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	経営改善を図ろうとする農家及び産地に対し、個々の経営課題に応じたコンサルテーションを実施し、競争力の強い経営体を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	50件 産地コンサル 指導数					→	
	経営診断分析、経営管理・生産技術指導を実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
農業経営改善総合指導活動事業	11,379	8,477	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地及び個別農家コンサルテーションの実施</li> <li>・個別農家カウンセリングの実施</li> <li>・経営体育成支援会議の開催</li> </ul> 【県単等】	
活動状況			活動実績値	
普及指導員による経営改善に向けた研修会や個別巡回指導等を実施。また、関係機関との検討会を実施した。			・経営改善指導 産地:6産地(6品目) (久米島町1品目、宮古島市2品目、多良間村1品目、竹富町2品目)  個別:14経営体 (伊江村1経営体、伊是名村1経営体、伊平屋村1経営体、北大東村1経営体、南大東村1経営体、宮古島市4経営体、石垣市4経営体、与那国村1経営体)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	個別農家に対し、経営簿記記帳指導や経営改善計画の作成支援することができた。また、産地コンサルを通して、産地の実態把握や経営事例等を作成することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	個別農家に対し、経営簿記記帳指導や経営改善計画の作成支援することができた。また、産地コンサルを通して、産地の実態把握や経営事例等を作成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
農業経営改善総合指導活動事業	11,379	・産地及び個別農家コンサルテーションの実施 ・個別農家カウンセリングの実施 ・経営体育成支援会議の開催 【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、取組を推進する。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	産地コンサル指導数(離島分)	15件 (22年)	16件 (23年)	20件 (24年)	↗	53件 (24年)
状況説明	コンサルテーションによる経営指導の実施支援件数は、県全体で毎年度50件を目標としている。コンサルテーションには、産地育成として1品目を捉える産地コンサルテーションと個別農家を捉える個別コンサルテーションがある。平成24年度の離島における支援件数は、産地=6件、個別=14件となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村やJA等関係機関と連携を強化し、経営改善に意欲的な経営体等を対象に、経営管理能力を習得させ、優れた経営体を育成する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経営改善に意欲的な新規就農者等においても、指導助言を強化していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・優れた経営体を育成するため、経営改善に意欲的な経営体や新規就農者等を対象に、普及指導員による個別指導や講座等により指導助言を実施する。  
・また、優れた経営体を育成するため、概ね3カ年で経営状況を数字で捉え、経営改善に対する経営管理能力等を習得させる。